

別紙：評価基準

審査項目		得点
ふるさと納税制度の理解 (10点)	① ふるさと納税制度の趣旨、平成31年総務省告示第179号第2条第2項、その後のQ&A等を理解しているか。	10
業務遂行能力・受託実績 (70点)	② 業務を適正かつ確実に遂行する体制と実績を有しており、システムダウンや不測の事態が生じた場合においても迅速に対応することが可能か。	10
	③ 寄附者からの問合せ・苦情等に対して、適切かつ責任を持った対応ができる体制が整えられているか。また、本町との連携・情報共有に対する体制が整えられているか。	15
	④ ポータルサイトについて、返礼品等の掲載スケジュールや掲載情報の充実について適切に見込まれており、寄付件数の増加につながる効果的な取り組みなどが提案されているか。	15
	⑤ 寄附者情報等の管理について、適切なシステムが構築され、一元的に管理可能であるか。	10
	⑥ 本町の魅力や寄付件数の増加が見込める各種媒体を活用したプロモーションについて、有効性のある提案がなされているか。	10
	⑦ 運用開始（令和6年4月1日）までに確実な運用開始が見込めるようなスケジュールを提示できているか。	10
	返礼品等開発・管理能力 (55点)	⑧ 返礼品等の開発を行う体制と実績を有しており、本町の返礼品の候補になり得る魅力的な既存商品やサービスを把握し、具体的な候補が提案に含まれているか。
⑨ 返礼品等の発注や在庫管理、配送状況を適切に管理することが可能か。		10
⑩ 返礼品等や配送方法に苦情やトラブル等が発生した場合、当該品における内容や配送方法についての見直しなど、再発防止に向けた改善策を適切に実施することができるか。		10
⑪ 返礼品等取扱事業者からの相談に応じられるサポート体制が整えられているか。また、返礼品提供事業者既存の返礼品の改善や新たな返礼品の企画・開発ができる体制か。		15
個人情報保護対策 (10点)	⑫ 受託者及び返礼品等取扱事業者において、寄附者の個人情報保護及び漏洩の防止についての有効性のある対策が講じられているか。	10
自社の優位性 (15点)	⑬ 提案者の強みを活かし、ふるさと納税の理念に基づく独自性のある取組や、職員の業務負担軽減等につながる提案、委託料内でカバーできるチラシやパンフレット等の制作物など、その他の提案が可能か。	15
業務に要する経費 (30点)	⑭ 見積価格が業務委託上限額の範囲内であり、かつ企画提案内容に見合った適切な金額となっているか。	15
	⑮ 配送料等、事務費が寄付金額の50%を超えないよう委託料以外の経費についても削減提案があるか。	15
その他 (10点)	⑯ ポータルサイトに掲載する商品説明、レビュー、返礼品画像の権利は町に帰属しているか。	10
合計		200